

月例経済報告の変遷

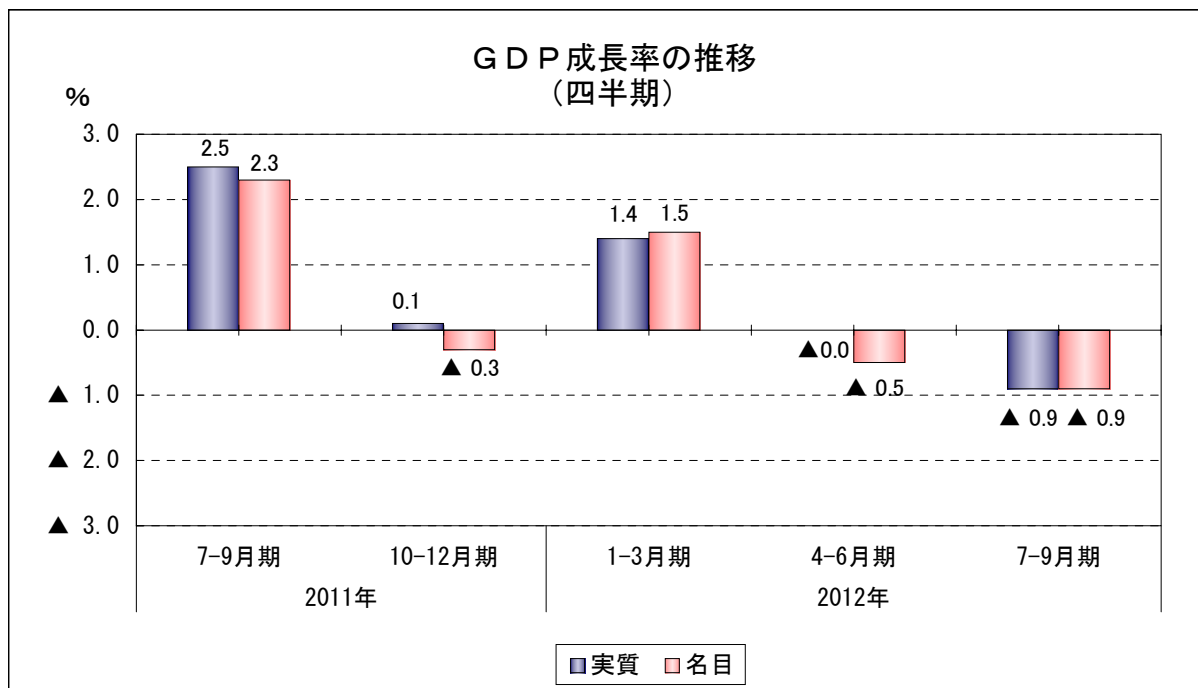
	平成24年	平成25年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかに</u>なっている。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さが増している。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、<u>復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、弱い動きとなっているが、一部に<u>下げ止まりの兆しもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u></li> <li>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、<u>輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>
設 備 投 資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
住 宅 建 設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公 共 投 資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、このところ緩やかに減少している。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、このところ緩やかに減少している。 輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、 <u>減少しているものの、そのテンポは緩やかに</u> なっている。	生産は、 <u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>
企 業 の 向	企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。 企業の業況判断は、 <u>製造業を中心に慎重さが増している。</u>	企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。 企業の業況判断は、 <u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u>
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 完全失業率は、10月は前月と同水準の4.2%となった。	雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 完全失業率は、11月は前月と比べ0.1ポイント低下し、4.1%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、<u>大震災からの復興と景気の下振れの回避に万全を期す。</u>また、政府及び日本銀行は、<u>デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。</u>さらに、政府は、<u>全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</u></p> <p><u>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。</u>このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、<u>政策手段を動員する。</u>政府は、11月30日、「<u>日本再生加速プログラム</u>」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、<u>デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</u></p> <p>日本銀行は、12月20日、<u>資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。</u></p>	<p>政府は、<u>日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。</u>円高是正、<u>デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・強力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。</u>特に、最近、<u>景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</u></p> <p>このため、政府は、1月11日に「<u>日本経済再生に向けた緊急経済対策</u>」を、同日15日に平成24年度補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、1月22日、<u>デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明</u>を公表し、日本銀行は、<u>2%の物価安定目標を導入することとした。</u>また、日本銀行は、同日、<u>資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。</u></p> <p>日本銀行には、<u>この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2012(平成24)年7~9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

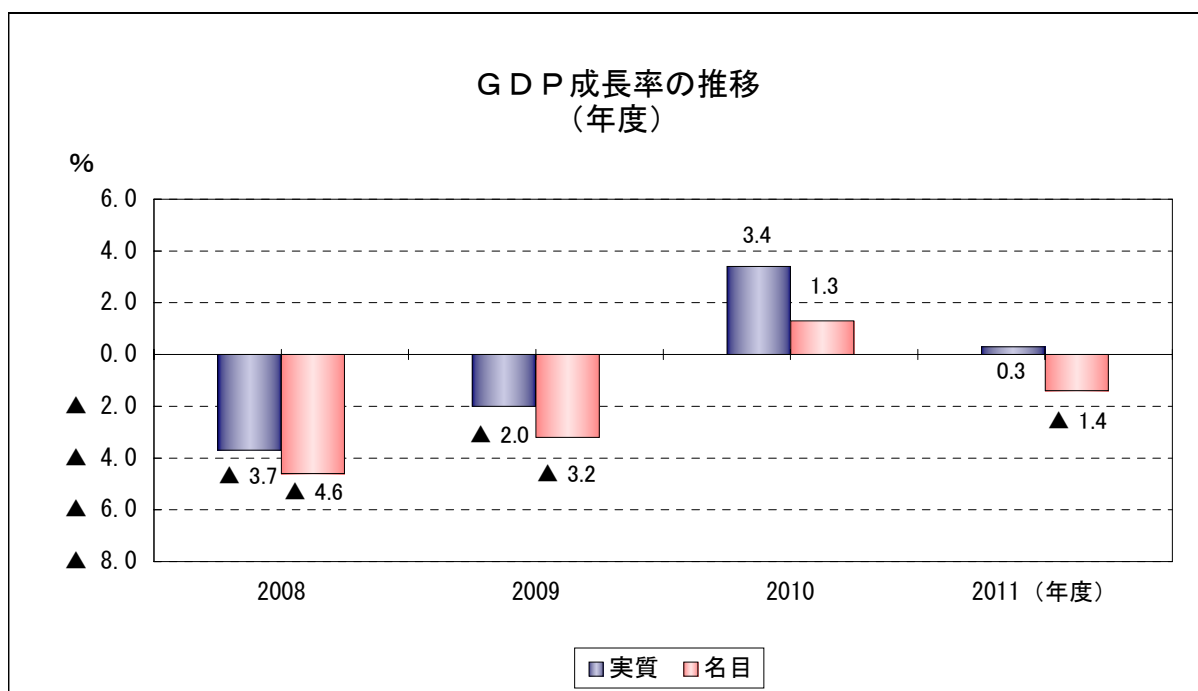
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2012年7~9月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.9%(年率▲3.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.9%(年率▲3.6%)となった。



・2011年度のGDP

2011年度の実質GDP成長率は▲0.3%、名目GDP成長率は▲1.4となった。



○平成25年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込み)	平成25年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成23年度		平成24年度		平成25年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	▲1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.9	1.6	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	13.5	13.8	14.8	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	3.1	4.1	▲1.1	▲0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加（内は寄与度）	▲2.8	▲2.4	▲2.0	(▲0.5)	(▲0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	▲3.9	▲1.7	▲2.8	▲1.8	6.8	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	11.2	5.2	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度				0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民間寄与度				0.6	1.1	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度				0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度				▲2.2	▲1.0	▲0.8	▲0.9	▲0.0	0.0
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度		
労働力人口	6,578	6,547	6,550		▲0.8		▲0.5		0.0
就業者数	6,279	6,270	6,297		▲0.3		▲0.1		0.4
雇用者数	5,501	5,511	5,559		▲0.1		0.2		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度		4.5		4.2		3.9
生産	%	%程度	%程度		▲1.0		▲2.9		3.4
鉱工業生産指数・増減率					▲1.0		▲2.9		3.4
物価	%	%程度	%程度		1.4		▲1.2		0.8
国内企業物価指数・変化率					▲0.1		▲0.1		0.5
消費者物価指数・変化率					▲1.7		▲0.6		0.2
GDPデフレーター・変化率									
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度		
貿易・サービス収支	▲5.3	▲9.3	▲9.3						
貿易収支	▲3.5	▲6.4	▲6.6						
輸出	62.6	61.0	65.3		▲2.8		▲2.5		7.0
輸入	66.1	67.4	72.0		14.0		2.0		6.8
経常収支	7.6	4.4	5.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度		1.6		0.9		1.0

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用の平成23年度については、岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した全国値。

(注3) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注4) 世界のGDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成25年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率(%)	3.4	2.4	2.9
円相場（円/ドル）	79.0	81.9	87.8
原油輸入価格（ドル/バレル）	114.1	113.6	112.5

(備考)

- 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値（87.8円/ドル）が平成25年1月21日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。  
スポット価格は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値が平成25年1月21日以降一定と想定。  
平成25年2月以降の原油輸入価格（112.5ドル/バレル）で一定と想定。

(注5) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成25年1月23日発表）

	2013年予測	2014年予測
日本	1.2	0.7
米国	2.0	3.0
ユーロ圏	▲ 0.2	1.0
中国	8.2	8.5
世界計	3.5	4.1

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成24年11月27日発表）

	2012年予測	2013年予測	2014年予測
日本	1.6	0.7	0.8
アメリカ	2.2	2.0	2.8
ユーロ圏	▲ 0.4	▲ 0.1	1.3
加盟国計	1.4	1.4	2.3

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成24年10月3日発表)

	2012年予測	2013年予測
地域全体	6.1	6.7
中国	7.7	8.1
香港	1.6	3.9
韓国	2.7	3.4
台湾	1.7	3.8
インド	5.6	6.7
インドネシア	6.3	6.6
マレーシア	4.6	4.8
フィリピン	5.5	5.0
シンガポール	2.2	3.8
タイ	5.2	5.0
ベトナム	5.1	5.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し（平成24年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

一対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2012年度		2013年度		2014年度
		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.4~+1.6	+2.2~+2.4	+1.3~+1.8	+1.6~+1.8	+0.2~+0.7
	< +1.5 >	< +2.2 >	< +1.6 >	< +1.7 >	< +0.6 >
〃 全員見通し	+1.2~+1.7	+2.1~+2.4	+1.0~+1.8	+1.5~+1.8	+0.1~+0.8

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。